

6 権利を取得する者及びその世帯員等が耕作又は養畜の事業に従事している状況並びに雇用労働力の状況等	(1) 権利を取得する者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況 ・農作業歴 年 ・農業技術修学歴 年 () ・その他 ()						(4) 住所地、拠点となる事務所又は施設等から申請地までの通作距離及び時間			
							取得者本人の通作距離等	片道距離 km	所要時間 [] 分	※ []内には通作手段を記載。
	(2) 世帯員等その他常時雇用している労働力 (世帯の農業粗収入: 年間 万円)									
	現在 (人)	氏名	年齢	性別	続柄	職業	年間農作業従事日数 日	農作業経験等の状況		
護受人の世帯員等							片道距離 km	所要時間 [] 分		
							片道距離 km	所要時間 [] 分		
							片道距離 km	所要時間 [] 分		
							片道距離 km	所要時間 [] 分		
	増員予定の有無 (※該当する□にレ印)	□ 有 (人、農作業経験等の状況:) □ 無				片道距離 km	所要時間 [] 分			
(3) 臨時雇用労働力 (年間延べ人数)										
現在: 人 (農作業経験等の状況:)							片道距離 km	所要時間 [] 分		
増員予定の有無 (※該当する□にレ印)		□ 有 (人、農作業経験等の状況:) □ 無				片道距離 km	所要時間 [] 分			
7 権利を取得する者及びその世帯員等の機械の所有等の状況	大農機具等 (※資金調達別の [] 内には、自己資金、借入れ(融資の確実なものに限る。)の別を記載してください。)									
種類	トラクター (ps)	コンバイン	耕耘機	田植機			トラック	農舎		
確保しているもの (所有・リースの別)	台 []	台 []	台 []	台 []	台 []		台 []	m ² []		
導入予定のもの (所有・リースの別)	台 []	台 []	台 []	台 []	台 []		台 []	m ² []		
[資金調達の別]	[]	[]	[]	[]	[]		[]	[]		
農耕用に使役する家畜	牛: 頭	馬: 頭	その他 ():							
8 農地所有適格法人としての事業等の状況<農地法第3条第2項第2号関係>	農地所有適格法人としての事業等の状況 (別紙) 様式第4号を使用して添付してください。 ※ 権利を取得しようとする者が農地所有適格法人の場合のみ				9 信託の引受けの該当の有無<農地法第3条第2項第3号関係> (※該当する□にレ印)			信託の引受けによる権利の取得で □ ない □ ある (詳細:)		
10 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況<農地法第3条第2項第4号関係>	様式第7号を使用して添付してください。 ※権利を取得する者が個人である場合のみ									
11 周辺地域との関係<農地法第3条第2項第6号関係> 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響の有無 (※該当する□にレ印)	(1) 集落営農、担い手への集積等の取組みへの支障の有無 □ ない □ ある (具体的な支障:) (2) 周辺の農地等との農薬の使用法の違いの有無 □ ない □ ある (具体的な相違:) (3) その他の影響の有無 □ ない □ ある (具体的な影響:)									
12 使用貸借による権利又は賃借権を設定しようとする申請であって、権利を取得しようとする者が農地所有適格法人以外の法人である場合又はその者若しくはその世帯員等が農作業に常時従事しない場合の要件に係る事項<農地法第3条第3項関係>	様式第8号及び様式第9号を使用して添付してください。 ※農地法第3条第3項の適用を受けて、同条第1項の許可を受けようとする場合のみ									
13 添付書類	(1) 申請に係る農地等の登記事項証明書 (全部事項証明書に限る。) (2) 譲受人の住民票謄本 (譲受人の住所が市 (町) 外の区域にある場合のみ) (3) 農業委員会の耕作証明書 (申請に係る土地のある市 (町) 外の区域に耕作等の事業に供すべき農地等を有している場合のみ) (4) 使用貸借による権利、賃借権その他の使用収益権を設定し、又は移転しようとする申請の場合は、契約書の写し (5) 営農計画書 (6) その他必要書類 (※(1)から(5)までの添付書類以外のものを添付する場合は、その名称を下欄に記載してください。) []									

(記載要領)

- 1の国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期に留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。
- 2の「所有者氏名(名称)」欄は、必ず申請に係る農地等の登記事項証明書の所有者氏名と一致させてください。
- 2の「所有権以外の使用収益権が設定されている場合」の「権利者氏名(名称)」欄は、農業委員会が整備する農地台帳に掲載されている借人等の氏名(又は名称)を記入してください。